

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に
基づく認定について (イ)

経済産業大臣により指定された業種を営む中小企業者で、村長の認定を受けた場合、金融機関からの借入に対し、信用保証協会からの保証が一般保証に加え別枠で利用できます。
なお、利用にあたっては金融機関および信用保証協会による金融上の審査があります。

< 認定の要件 >

- ・経済産業大臣の指定を受けた業種に属する事業を行う中小企業者。
- ・本店登記地(個人事業主の方は主たる事業所)を関川村内に有する中小企業者。
- ・最近3か月間の売上高等(※)が前年同期の売上高等と比較して、5%以上減少していること。(※建設業にあつては、完成工事高又は受注残高になります。)

< 売上高の確認 >

- ・売上高確認のため、申請書添付書類に必要事項を記入のうえ、ご提出ください。

< 必要書類 >

	法人	個人	
1	○	○	認定申請書2通(添付書類も2通提出)
2		○	確定申告書の写し
3	○	○	許認可証の写し(許認可が必要な業種についてのみ)
4	○	○	最近3か月及び前年同3か月の月別売上高が確認できるもの(試算表や売上台帳など)
5	○	○	委任状(金融機関等による代理申請の場合)

< 留意事項 >

- ・認定申請書には実印を押印してください。
- ・認定書の有効期間は30日間になります。有効期間を超過しますと再度申請をしていただくこととなりますのでご注意ください(申請方法はお問い合わせください)。
- ・認定を受けた後、認定書の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定保証関連の申し込みを行うことが必要です。

受付：関川村役場 総務政策課 観光・地域政策室 電話64-1478

様式第5-(イ)-⑥〈新型コロナウイルス感染症特例〉

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑥)

令和 年 月 日

(宛先) 関川村長 加藤 弘 殿

住 所

氏 名

印

(名称及び代表者の氏名)

電話番号

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、[]が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

(表)

[]

売上高等：下記、(1)の割合及び(2)の減少率が5%以上であることが条件

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額の割合

(イ) 最近[]か月間の売上高等

(B-A)/C x 100

割合 []%

A: 申込時点における最近[]か月間の指定業種に属する事業の売上高等

B: Aの期間に対応する前年同期間の指定業種に属する事業の売上高等

C: Aの期間に対応する前年同期間の全体の売上高等

[] 円
[] 円
[] 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

(B+E)-(A+D)/C+F x 100

割合 []%

D: Aの期間後[]か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等

E: Dの期間に対応する前年同期間の指定業種に属する事業の売上高等

F: Dの期間に対応する前年同期間の全体の売上高等

[] 円
[] 円
[] 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近[]か月間の売上高等

(C-G)/C x 100

減少率 []%

G: Aの期間に対応する全体の売上高等

[] 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

(C+F)-(G+H)/C+F x 100

減少率 []%

H: Gの期間後[]か月間の全体の見込み売上高等

[] 円

下記、認定権者記載欄

[]

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 関川村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

総 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

但し、令和2年5月1日～7月31日までに認定されたものの有効期間については8月31日までとする。

認定者名 関川村長 加藤 弘 印

申請者名： _____ 印

(表1：売上高等が減少している指定業種)

a. 売上高等が減少している指定業種	b. 最近3か月の前年同期の売上高等	c. 最近3か月の売上高等	d. 減少額
	円	円	円
	円	円	円
合計	円 【B】	円 【A】	円

※最近3か月の売上高等の計算

1) 申請日が3月の場合：2月分(実績) + 3月分(見込) + 4月分(見込)

2) 申請日が4月の場合：2月分(実績) + 3月分(実績) + 4月分(見込)

※前年同期：平成31年2月分～4月分

(表2：全体の売上高等)

最近3か月の前年同期の全体の売上高等	最近3か月の全体の売上高等	減少額
円 【D】	円 【C】	円

※最近3か月の売上高等の計算

1) 申請日が3月の場合：2月分(実績) + 3月分(見込) + 4月分(見込)

2) 申請日が4月の場合：2月分(実績) + 3月分(実績) + 4月分(見込)

※前年同期：平成31年2月分～4月分

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額の割合

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

上記のとおり売上を確認し、相違ありません。

また、改めて疎明資料の提出を村から求められた場合は、提出に応じます。

記入例

② 新型コロナウイルス感染症に起因して、
中小企業信用

申請日の日付を記入してください。

(イ-⑥)

令和〇年〇月〇日

「販売数量の減少」又は「売上高等の減少」等、売上が減少した要因を記載してください。

法人の場合は、法人名義の実印となります。

〒〇〇〇〇番地

〇〇

印

及び代表者の氏名) 代表取締役 関川 太郎

電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、**販売数量の減少**が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

(表)

旅行業者代理業

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）してください。

当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載してください。

売上高等（下記、1の割合及び2の減少率が5%以上であることが条件）

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

下記の「A」、「B」に記載する数字は以下のようになります。

1) 申請日が3月の場合：A=「1」（実績が出ている2月分）、B=「2」（見込額となる3月分、4月分）

2) 申請日が4月の場合：A=「2」（実績が出ている2月分、3月分）、B=「1」（見込額となる4月分）

(イ) 最近 **A** か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{C} \times 100$$

割合 **〇〇.〇〇** %

A：申込時点における最近 **A** か月間の指定業種に属する事業の売上高等

〇,〇〇〇,〇〇〇 円

B：Aの期間に対応する前年同期間の指定業種に属する事業の売上高等

〇,〇〇〇,〇〇〇 円

C：Aの期間に対応する前年同期間の全体の売上高等

〇,〇〇〇,〇〇〇 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+E)-(A+D)}{C+F} \times 100$$

割合 **〇〇.〇〇** %

D：Aの期間後 **B** か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等

〇,〇〇〇,〇〇〇 円

E：Dの期間に対応する前年同期間の指定業種に属する事業の売上高等

〇,〇〇〇,〇〇〇 円

F：Dの期間に対応する前年同期間の全体の売上高等

〇,〇〇〇,〇〇〇 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近 **A** か月間の売上高等

$$\frac{C-G}{C} \times 100$$

減少率 **〇〇.〇〇** %

G：Aの期間に対応する全体の売上高等

〇,〇〇〇,〇〇〇 円

(ロ) 最近 3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(C+F)-(G+H)}{C+F} \times 100$$

減少率 **〇〇.〇〇** %

H：Gの期間後 **B** か月間の全体の見込み売上高等

〇,〇〇〇,〇〇〇 円

申請者名：株式会社〇〇〇〇 

(表1：売上高等が減少している指定業種)

a. 売上高等が減少している指定業種	b. 最近3か月の前年同期の売上高等	c. 最近3か月の売上高等	d. 減少額
旅行業者代理業	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円	〇,〇〇〇,〇〇〇円
	円	円	円
合計	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 【B】	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 【A】	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円

※最近3か月の売上高等の計算

1) 申請日が3月の場合：2月分(実績) + 3月分(見込) + 4月分(見込)

2) 申請日が4月の場合：2月分(実績) + 3月分(実績) + 4月分(見込)

※前年同期：平成31年2月分～4月分

(表2：全体の売上高等)

最近3か月の前年同期の全体の売上高等	最近3か月の全体の売上高等	減少額
〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 【D】	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 【C】	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円

※最近3か月の売上高等の計算

1) 申請日が3月の場合：2月分(実績) + 3月分(見込) + 4月分(見込)

2) 申請日が4月の場合：2月分(実績) + 3月分(実績) + 4月分(見込)

※前年同期：平成31年2月分～4月分

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額の割合

$$\frac{【B】 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 - 【A】 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円}{【D】 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円} \times 100 = 〇〇.〇〇\%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 - 【C】 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円}{【D】 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円} \times 100 = 〇〇.〇〇\%$$

上記のとおり売上を確認し、相違ありません。

また、改めて疎明資料の提出を村から求められた場合は、提出に応じます。